



2010年9月10日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン
代 表 者 名 代表取締役社長 林野 宏
(コード番号 8253 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 室 長 大 阿 久 学
(TEL. 03-3982-0700)

包括的業務提携及び会社分割等に関するお知らせ

当社は、平成22年9月10日付開催の取締役会において、株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（以下、セブン&アイ・フィナンシャル・グループ）との間で、現在、当社が株式会社そごう・西武（以下、そごう・西武）と行っている提携カード事業（以下、本カード事業）に関する包括的業務提携を行うことについて決議し、当社とセブン&アイ・フィナンシャル・グループ及びそごう・西武は、今後のカード事業成長に向け、包括的業務提携契約を下記のとおり締結致しましたのでお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社は、クレジットカード事業を中心に、お客様と提携企業双方のニーズに答える「サービス先端企業」を目指して、サービスの開発に努めております。今回の業務提携により、当社が強みとする豊富なプロセッシング経験、マーケティングノウハウと、日本最大級の流通グループであるセブン&アイグループの幅広い顧客基盤、顧客接点を融合し、業界トップクラスの新たな金融サービス会社を実現できるものと考えております。

両社で設立する合弁会社は、セブン&アイ・フィナンシャル・グループの子会社である株式会社アイワイ・カード・サービス（以下、アイワイ・カード・サービス）と連携し、クレジットカードを軸に、電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供してまいります。これにより、セブン&アイグループの顧客マーケティングの一翼を担うことを志向し、会員数1,000万人超、取扱高2兆円超を目指してまいります。

当社にとっては、本カード事業により現在のそごう・西武との提携カードをお持ちのお客様に、セブン&アイグループ全体での魅力あるサービスを提供できるほか、アイワイ・カード・サービスとのカード事業統合後（2013年3月までを目処）は、現在と比べて事業規模が飛躍的に拡大し、プロセッシング収益をはじめ、合弁会社の利益拡大等、中長期的な成長戦略を描くことを可能とするものです。

当社は今後も大型提携やネットを活用した新規事業等、事業環境の変化に対応したイノベーションを具体化させ、業界No.1を目指してまいります。

2. 今般合意した包括的業務提携の内容

(1)本カード事業の合弁会社化

現在当社が発行会社となっている本カード事業を、当社 100%子会社（2010年9月17日に準備会社設立予定）（以下、準備会社）に吸収分割の方法により承継させ（2011年4月1日予定）（以下、本件吸収分割）、本件吸収分割効力発生直後にセブン&アイ・フィナンシャル・グループに準備会社の株式 51%を譲渡します。以降、当社及びセブン&アイ・フィナンシャル・グループは当該合弁会社（以下、合弁会社）を通じて、本カード事業を推進してまいります。尚、当該カードの商品性については、今後詳細を検討してまいります。尚、当該カードの商品性については、今後詳細を検討してまいります。尚、当該カードの商品性については、今後詳細を検討してまいります。尚、当該カードの商品性については、今後詳細を検討してまいります。

（本件吸収分割の概要については、添付の別紙を参照下さい。）

(2)合弁会社によるセブン&アイグループにおけるカード事業の展開

合弁会社とセブン&アイ・フィナンシャル・グループの子会社であるアイワイ・カード・サービス（2010年10月1日付けで株式会社セブン・カードサービスへ商号変更の予定）とのカード事業統合（2013年3月までを目途）や、セブン&アイグループ内の共通ポイントの導入等の詳細検討を今後開始し、セブン&アイグループでのカード事業を展開してまいります。

(3)提携

当社とセブン&アイグループ各社との直接加盟店契約、双方の会員送客に関する協力（永久不滅ポイントの活用等）、保険商品の販売に関する協業、永久不滅.com等を通じたネット連携及び相互送客、セブン&アイグループのアジア事業展開へのカード事業協力等、両社双方にとってメリットのある分野での協力も、今後検討を進めてまいります。

(4)準備会社の概要

(1) 名 称	株式会社セブン CS カードサービス
(2) 所 在 地	東京都千代田区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 敏晴（クレディセゾン）
(4) 事 業 内 容	クレジットカードイシューア事業及びこれに付随する業務
(5) 資 本 金	1億円（予定）
(6) 設 立 年 月 日	2010年9月17日（予定）
(7) 決 算 期	2月期（予定）
(8) 出 資 比 率	クレディセゾン：100%

(5)合弁会社の概要

(1) 名 称	株式会社セブン CS カードサービス
(2) 所 在 地	東京都千代田区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 敏晴（クレディセゾン） *尚、もう1名の代表取締役は株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループより指名（予定）

(4) 事業内容	クレジットカードイシュー事業及びこれに付随する業務
(5) 資本金	1億円(予定)
(6) 設立年月日	営業開始日:2011年4月1日(予定)
(7) 決算期	2月期(予定)
(8) 純資産	約220億円程度
(9) 総資産	約1,700億円程度
(10) 出資比率	クレディセゾン:49% セブン&アイ・フィナンシャル・グループ:51% (2011年4月1日予定)

3. 包括的業務提携の日程

- 2010年9月10日 取締役会決議並びに包括提携基本契約、合弁契約及び株式譲渡契約の締結
- 2010年9月17日 当社100%出資による準備会社設立(予定)
- 2010年12月上旬 本件吸収分割契約締結(予定)
- 2011年4月1日 本件吸収分割及び株式譲渡実行(予定)並びに合弁会社の営業開始

4. 包括提携の相手先の概要①

(1) 名称	株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ	
(2) 所在地	東京都千代田区二番町8番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 氏家 忠彦	
(4) 事業内容	金融関連事業を営む会社の事業活動の支配・管理	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2008年1月11日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありませんが、当該会社でありグループ会社であるそごう・西武は当社の株式を4,100千株保有しております。また、当社が、当該会社の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスの株式を6,850千株、当該会社のグループ会社である株式会社ロフトの株式を1,857株保有しております。尚、それ以外の当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありませんが、当該会社のグループ会社であるそごう・西武および株式会社ロフトと当社の間には、それぞれ提携カード発行に関する取引があります。尚、それ以外の当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

包括提携の相手先の概要②

(1)	名 称	株式会社そごう・西武	
(2)	所 在 地	東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山下 國夫	
(4)	事 業 内 容	百貨店業	
(5)	資 本 金	100億円	
(6)	設 立 年 月 日	天保元年(1830年)	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社の株式を4,100千株保有しております。また、当社が、当該会社の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスの株式を6,850千株、当該会社のグループ会社である株式会社ロフトの株式を1,857株保有しております。尚、それ以外の当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社と当該会社および株式会社ロフトの間には、それぞれ提携カード発行に関する取引及び加盟店契約があります。尚、それ以外の当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 今後の見通し

本件に伴い、当期(2011年3月期)の業績に与える影響は軽微であります。なお、来期(2012年3月期)の業績に与える影響は、2011年4月1日に『特別利益』として約70億円の株式譲渡益の計上が見込まれる一方、非適格分割に伴う税負担の増加による『法人税、住民税及び事業税』の計上(約50億円)などが見込まれることから、当期純損益に与える影響は軽微となる見通しであります。

(参考) 対象カード事業の主な営業数値

カード	会員数	ショッピング取扱高
ミレニアムカードセゾン クラブ・オンカードセゾン	307万人 (2010年3月末)	6,686億円 (2010年3月期)
当社発行全カード	2,829万人 (2010年3月末)	3兆8,446億円 (2010年3月期)

注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、見通しと異なる可能性があります。

本件吸収分割について

1. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約締結	2010年12月上旬(予定)
吸収分割の効力発生日	2011年4月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である準備会社を承継会社とする吸収分割となります。

なお、分割会社である当社については、本件吸収分割は、会社法第784条第3項の規定による簡易吸収分割に該当することから、吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ずに、本件吸収分割を行う予定です。

(3) 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、本カード事業に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のうち以下の項目を当社から承継致します。

効力発生日の前日において専ら本カード事業に属する以下の流動資産

- ① 割賦売掛金 (包括信用購入あっせん及びカードキャッシングに係る割賦売掛金をいう。但し、効力発生日の前日において信用回復の見込がないと認めた会員の債権は含まない。)
- ② 貸倒引当金
- ③ 前払家賃
- ④ 前払費用
- ⑤ 未収入金

効力発生日の前日において専ら本カード事業に属する以下の固定資産

(但し、①、②については、カウンター業務に関連する造作に限る。)

- ① 建物附属設備
- ② 工具・器具備品

効力発生日の前日において本カード事業に属する以下の流動負債

① 割賦利益繰延

なお、効力発生日以前の不法行為及び法令違反に起因する債務(キャッシング等にかかる過払金返還債務を含む。)については、一切承継対象に含まれない。

② 未払費用

(4) その他本件吸収分割に関する詳細事項

その他分割に関する詳細事項に関しましては、吸収分割契約の締結(2010年12月上旬予定)の際にお知らせいたします。

2. 本件吸収分割後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

以上

包括的業務提携の概要



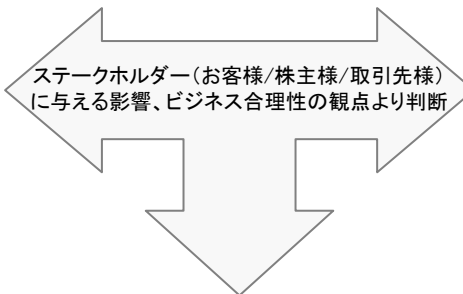
セブン&アイグループ

- 金融と小売の融合による新たなビジネスモデルの創出
- グループ小売各社へのマーケティング貢献



クレディセゾン(CS)

- クレジットカード事業における新たな成長機会の追求
- そごう・西武提携カード会員へのサービス機能向上



イコールパートナーシップの精神に基づいた クレジットカード事業に関する包括提携基本契約を締結

1. そごう・西武との提携カードイシュー事業の合併事業化

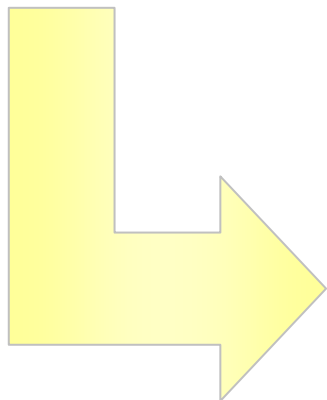
- ・CSのカード事業分割と合併会社設立(2011年4月～)
- ・セブン&アイ:51%、CS:49%/代表取締役社長は当面CSから派遣
- ・プロセッシングはCSが受託/セブン&アイグループメリットの付与

2. セブン&アイグループでのカード事業展開

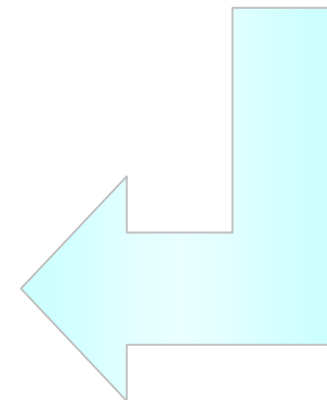
- ・アイワイ・カード・サービスとの事業統合(2013年3月までを目途)に向けた本格検討の開始
- ・セブン&アイグループ内の共通ポイント構想の具体化

3. 戦略的協業

- ・永久不滅ポイント等を活用したマーケティング連携による相互送客
- ・アジアでの海外事業展開におけるカード事業での連携



流通最大手の
幅広い顧客基盤と顧客接点を提供



マーケティング、プロセッシング等
カード事業のノウハウを提供

クレジットカードを軸としながら、電子マネー・ポイントサービスを複合的に提供する
セブン&アイグループ全体の顧客マーケティングの一翼を担う新たな金融サービス会社を志向する

【将来的な目標】 会員数:1,000万人 / ショッピング取扱高:2兆円

株式会社セブンCSカードサービス 代表取締役社長(予定)

やまもと
山本

としはる
敏晴

昭和19年 9月 11日生

(学歴)

昭和43年 3月 中央大学経済学部卒業

(職歴)

昭和43年 4月 株式会社西武百貨店 入社
平成元年 7月 当社 入社 営業計画部長
平成元年10月 営業企画部長
平成 6年 6月 取締役
平成13年 2月 常務取締役
平成17年 4月 専務取締役
平成19年 3月 代表取締役専務(現任)
平成22年 3月 人事部・コンプライアンス部・システム企画部・クレジット
事業部 管掌(現任)